

# 2009年度決算

---

〔第66期〕

2010年5月14日




住友軽金属工業株式会社



# 目次

1. 連結決算概要
2. 単体決算概要
3. 今期業績予想
4. SUMIKEI VISION 2012概要



# 1. 連結概要

# ① 連結子会社

連結対象

21社



23社

アル  
ル  
ミ

住軽アルミ箔  
群馬アルミニウム(押出形材)  
テイネン工業(電機・自動車部品)  
スミケイチェコ(多穴管)

伸  
銅  
品

東洋フイツテング(銅管継手等)  
スミケイマレーシア(銅管)  
住軽広州(銅管)

営  
業  
・  
流  
通

住軽商事  
住軽商事タイ・上海  
泉メタル  
新泉アルミニウム  
スミケイ銅管販売  
アルミセンター

加  
工  
品  
等

日本アルミ(産業機器・建材)  
日本アルミ安城製造所  
日本アルミ滋賀製造所  
住軽エンジニアリング(ハニカム)  
岩井金属工業(パネル・電機部品)  
岩井アメリカ・メキシコ  
SLMオーストラリア(アルミ製錬)  
スミケイ運輸

持  
分  
法  
適  
用  
会  
社

住軽日軽エンジニアリング  
住軽パッケージ  
住軽アルパック  
住軽テック柏

## ②当期のポイント(連結)

### 1. 経常損益 黒字化: 経常利益30億円

需要回復は十分ではなかったが、新規需要開拓及びコスト削減に努め経常黒字を実現。

### 2. 構造改革の実施

競争力強化の為、アルミ加工品事業とアルミ押出素材・部材加工事業の再編を計画・実施。

### 3. 第三者割当増資の実施: 55.1億円

事業再編の資金調達、今後の成長戦略への対応、及び財務体質強化を目的として、第三者割当増資を実施。

### 4. 第四次中期経営計画

SUMI KEI VISION 2012(SV12)の策定

### ③ 部門別連結売上高

(単位：億円)

連結	08年度	09年度	増減	伸率%
アルミ圧延品部門	1584	1344	△240	△15.1
伸銅品部門	564	450	△114	△20.2
加工品部門等	634	541	△93	△14.7
合計	2782	2335	△447	△16.1

\* 売上高対前期増減事由

数量減少	地金価格差	合計
△171	△276	△447

\* 主要会社別売上高(参考)

	08年度	09年度	増減	伸率%
当社単体	2092	1738	△354	△16.9
日本アルミ	203	146	△57	△28.0
住軽アルミ箔	154	152	△2	△1.3

## ④ 連結損益

(単位：億円)

連 結	08年度	09年度	増 減	伸率%
売 上 高	2782	2335	△447	△16.1
営 業 利 益	△77	52	129	—
経 常 利 益	△143	30	173	—
当 期 純 利 益	△181	△65	116	—

設 備 投 資	92	57	△35
減 価 償 却 費	106	99	△7

\* 特別損益内訳(主要科目)

	08年度	09年度
加工品事業再編損	—	△21
押出事業再編損	—	△62

# ⑤アルミ加工品事業再編

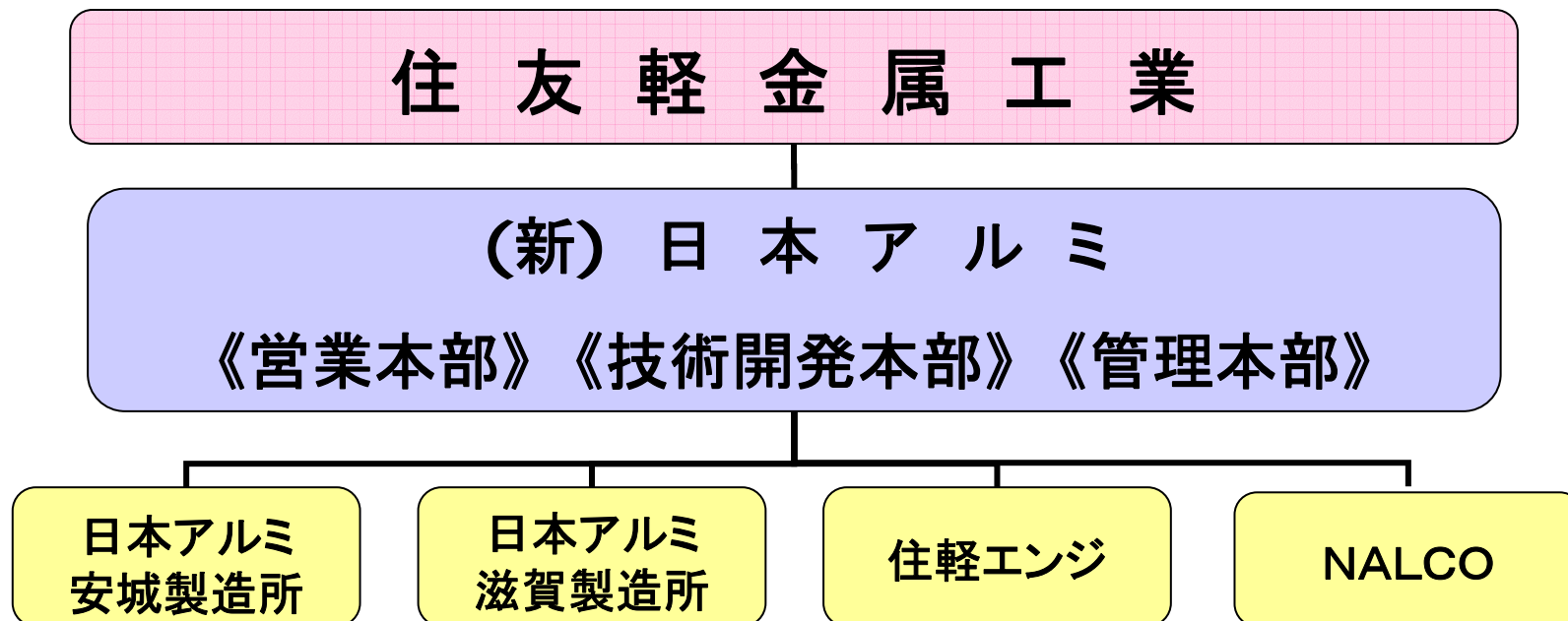
## 1.目的

新生日本アルミを中心としたアルミ加工品事業の統合・強化

- ・ 最適生産地での効率的な製造
- ・ 営業・技術の共有化、効率的な人材配置
- ・ 事業構造の改革(溶接構造物の強化、不採算品種からの撤退等)

構造改革効果(見込み)年間**15億円**

## 2. 再編概要図





# ⑥アルミ押出素材・部材加工事業再編

## 1.目的

(1)グループ内アルミ押出事業の生産拠点集約

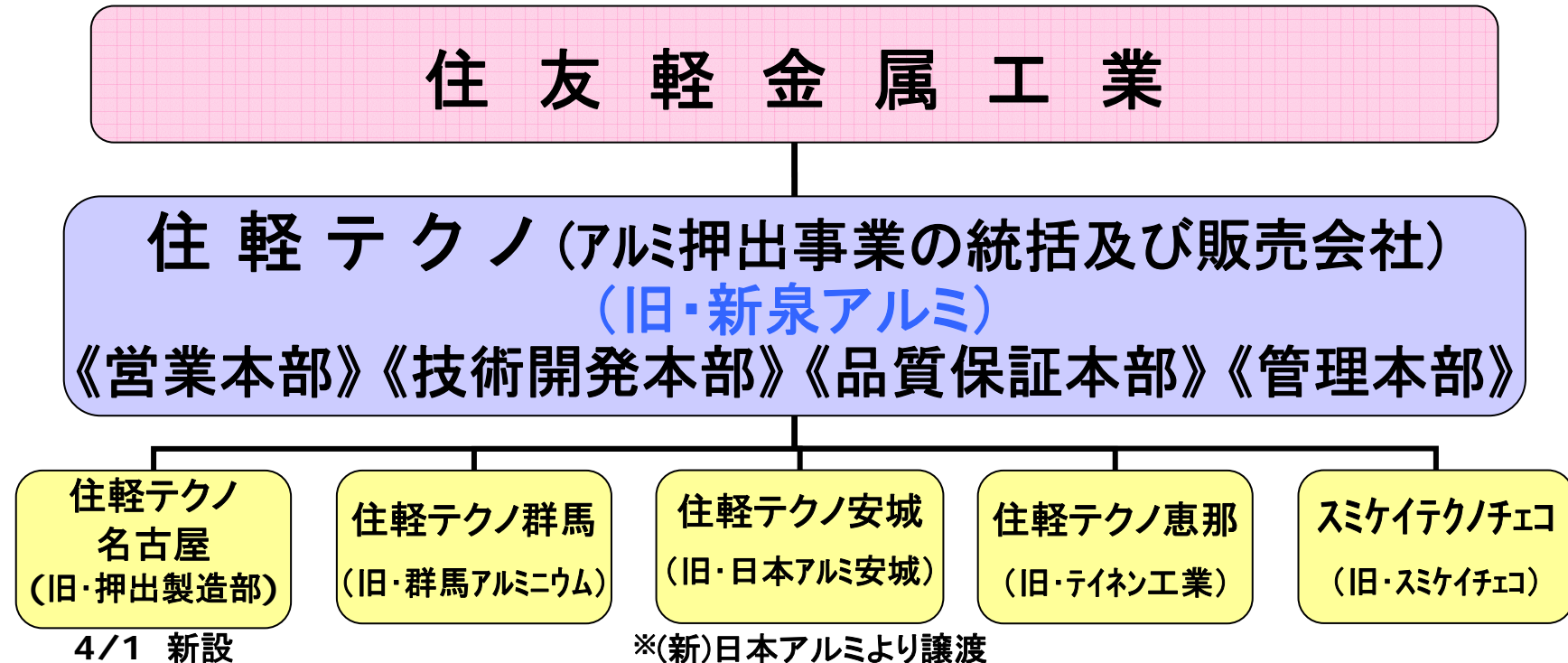
- ・千葉製作所の閉鎖
- ・他拠点への生産移管

(2)グループ押出素材・部材加工事業の一元管理体制の構築

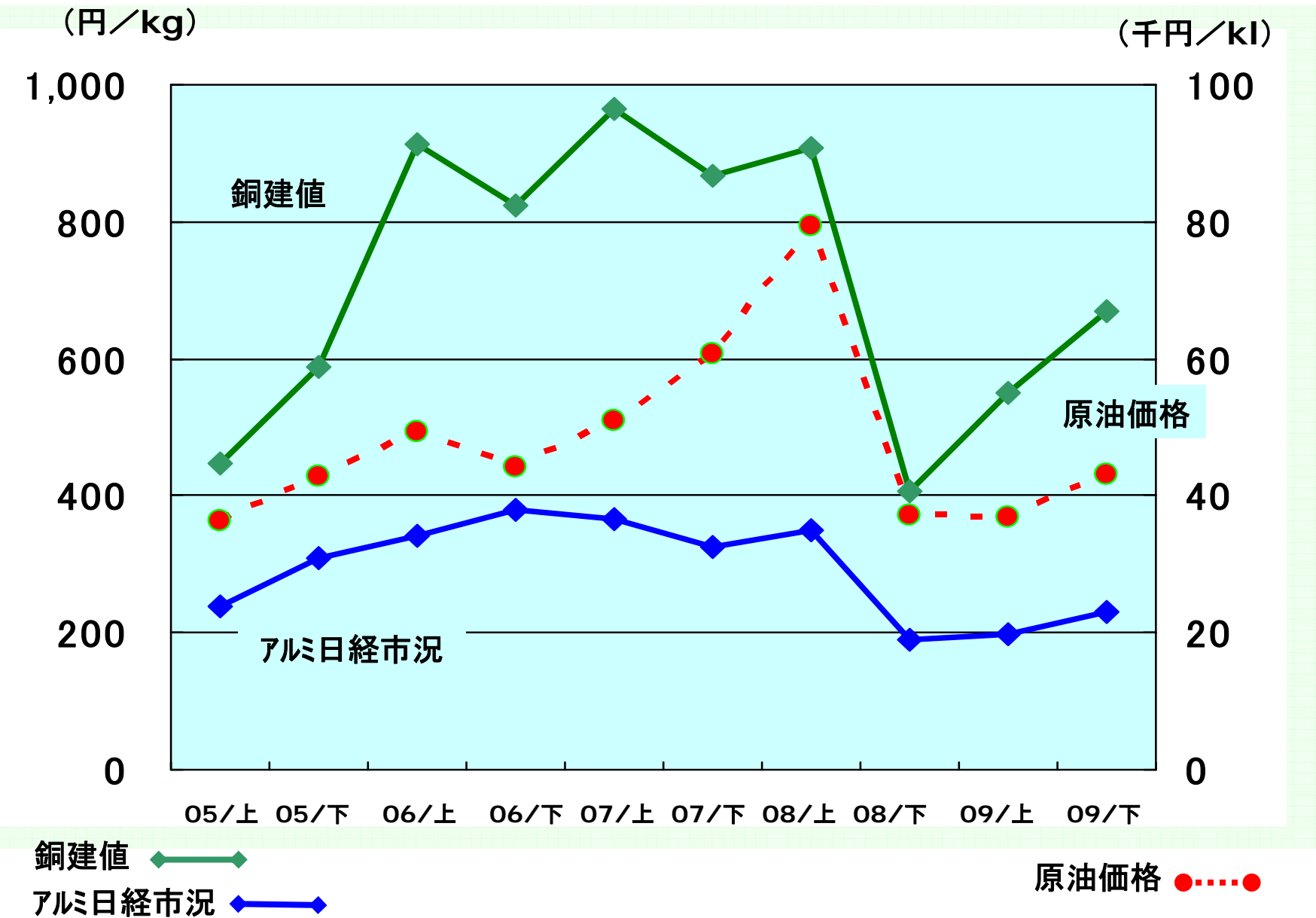
- ・営業・技術・製造の一元化による競争力の強化

**構造改革効果(見込み)年間30億円**

## 2. 再編概要図 (4/1 再編実施後)

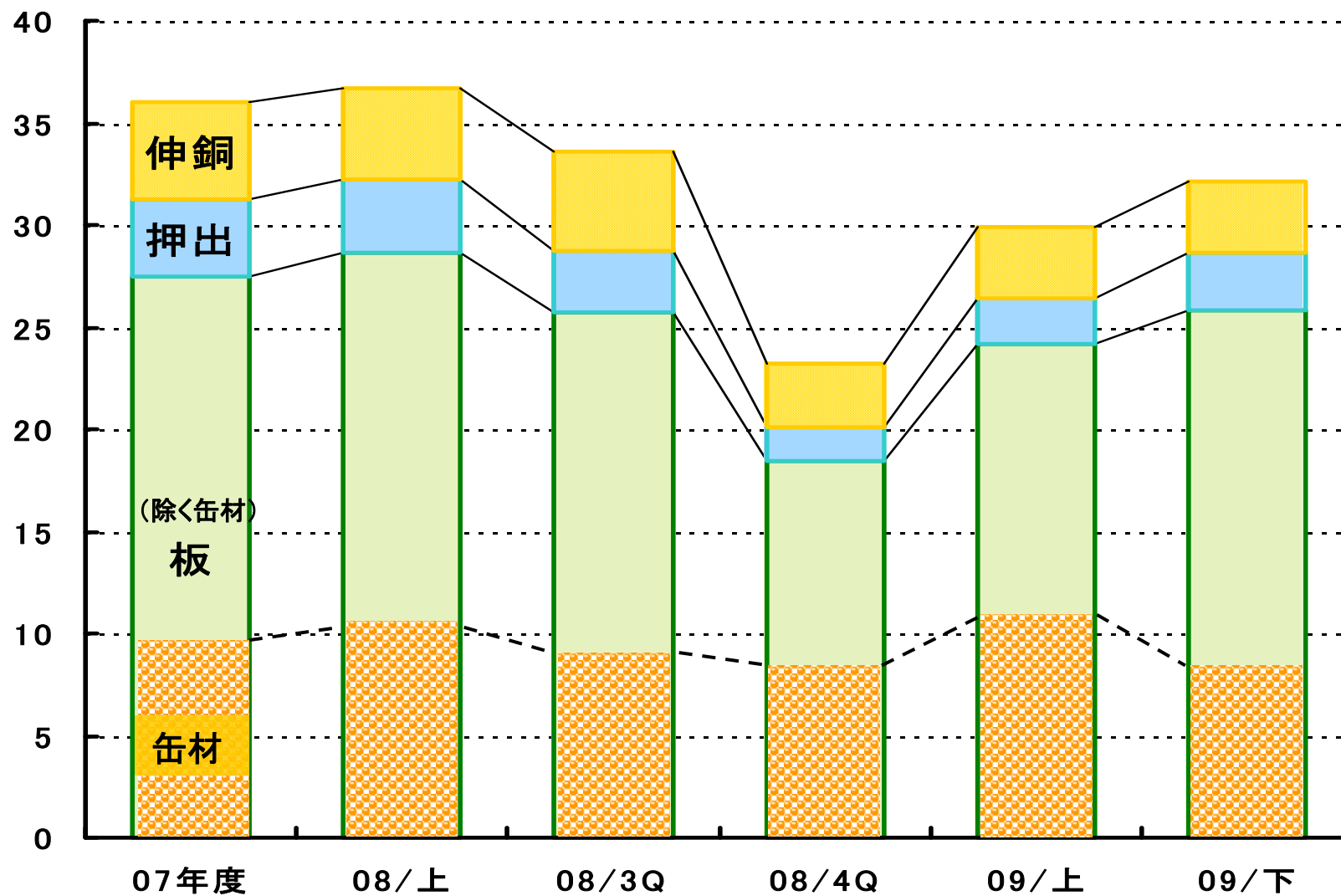


# ⑦アルミ・銅地金及び原油価格推移



## ⑧品種別販売量推移(単体)

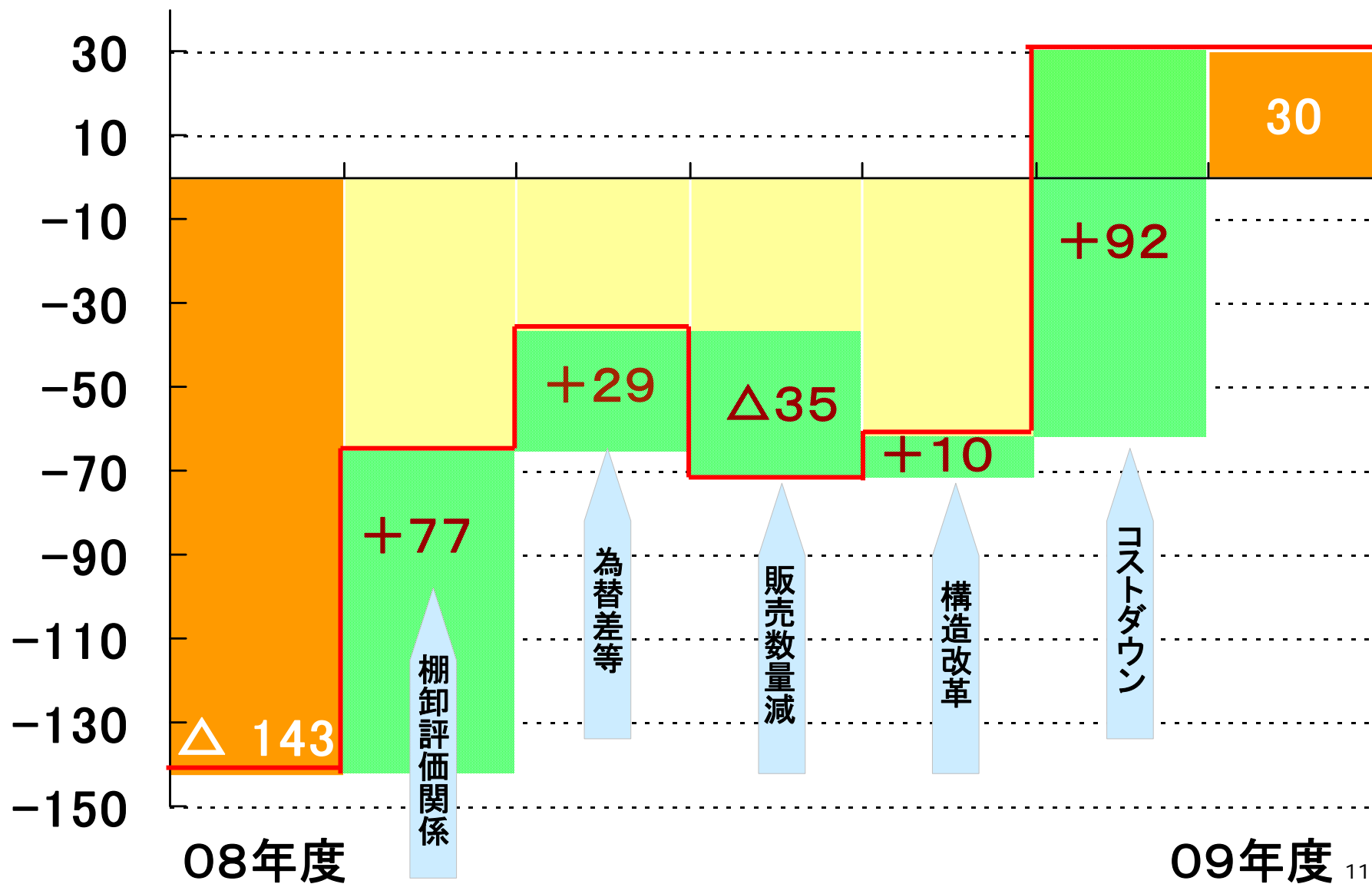
千トン/月



# ⑨連結経常損益分析

△143億円(08年)→30億円(09年)

(億円)



## ⑩コストダウンの実施 (緊急対策を含む)

### ◆人件費対策

- ・臨時休業の実施(2日/月)及び残業の抑制
- ・役員報酬の減額
- ・従業員給与・賞与の減額

### ◆製造コストダウン

- ・生産性向上
- ・エネルギー費削減
- ・設備投資の抑制
- ・スリッター・圧延機投資によるコストダウン(外注費・輸送費等)
- ・歩留向上
- ・補修費の抑制
- ・仕掛在庫削減

### ◆その他

- ・諸経費の削減

コストダウン効果 **2009年度 92 億円**

# ⑪連結B/S主要項目

(単位：億円)

連結	09年3月末	10年3月末	増減
株主資本	321	318	△3
評価・換算差他	△132	△32	100
純資産	189	286	97
純資産比率	5.9%	9.2%	3.3%
総資産	3213	3099	△114
有利子負債	2058	1792	△266

## ⑫ 第三者割当増資

- **H20年度 多額の損失発生**  
世界的不況、低価法による評価損
- **H21年度 アルミ押出事業、加工品事業の再構築を実施**  
押出事業、加工品事業の再構築(特別損失)

**事業再編の資金調達及び今後の成長戦略への  
対応の為、財務体質強化が必須**

**H21/9 第三者割当増資55.1億円を実施**

当社と取引関係の深い住友グループ7社を割当先とする

## ⑬有利子負債の削減

2008/3 1966億円

リーマンショック後の世界同時不況による  
有利子負債の増加

2009/3 2058億円

2010/3 1792億円

266億円削減

### 削減の主な施策

- 棚卸資産削減 125億円
- 千葉製作所土地売却等 101億円





## 2. 单体概要

# ①売上高

(単位:千ト、億円)

	08年度		09年度		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
アルミ板	305	1273	300	1124	△5	△149
アルミ押出	35	260	31	189	△4	△71
伸銅品	50	508	42	373	△8	△135
その他	—	51	—	52	—	1
合計	—	2092	—	1738	—	△354

\* 売上高対前期増減事由

数量減少	地金価格差	計
△100	△254	△354

## ② 損益


(単位：億円)

	08年度	09年度	増減	伸率%
売上高	2092	1738	△354	△16.9
営業利益	△101	43	144	—
経常利益	△128	12	140	—
当期純利益	△176	△116	60	—

設備投資	63	34	△29
減価償却費	86	79	△7

\* 特別損益内訳(主要科目)

	08年度	09年度
加工品事業再編損	—	△77
押出事業再編損	—	△62



# 3. 今期業績予想

# ① 今期業績見通しのポイント

需要見通しは不透明な中ではあるが  
第四次中期経営計画(SV12)の初年度として

## 1. 経常利益：100億円

対前期3.3倍の増益  
当期純損益の黒字化

## 2. 構造改革効果の取込み：27億円

アルミ加工品事業の再編(H21年10月)  
アルミ押出素材・部材加工事業の再編(H22年4月)

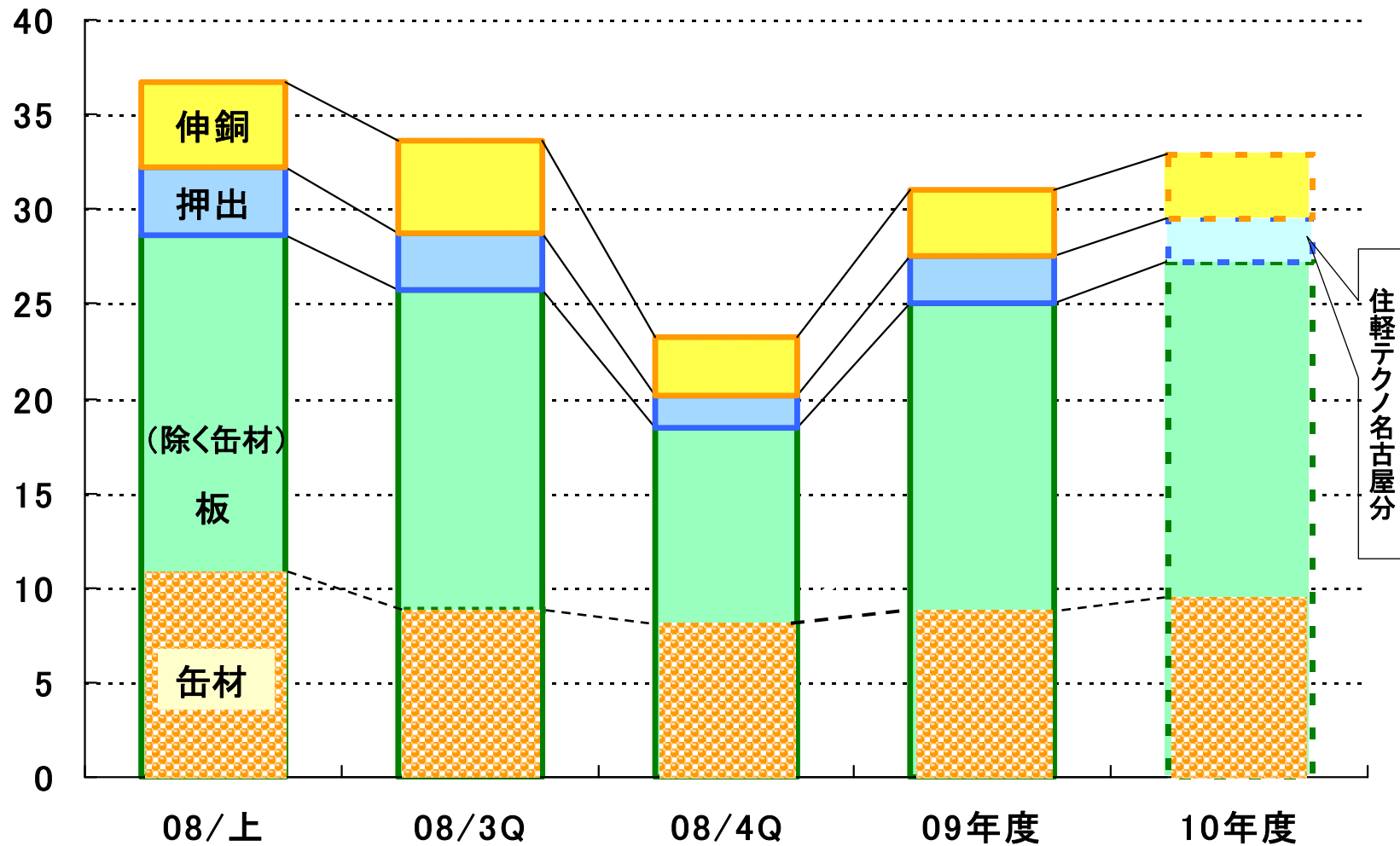
## 3. 新規需要開拓とコスト削減(継続)：28億円

## 4. 海外戦略の遂行

スミケイテクノ・タイの立上げ  
その他海外案件の具体化

## ②品種別販売量推移(単体)

千ト/月



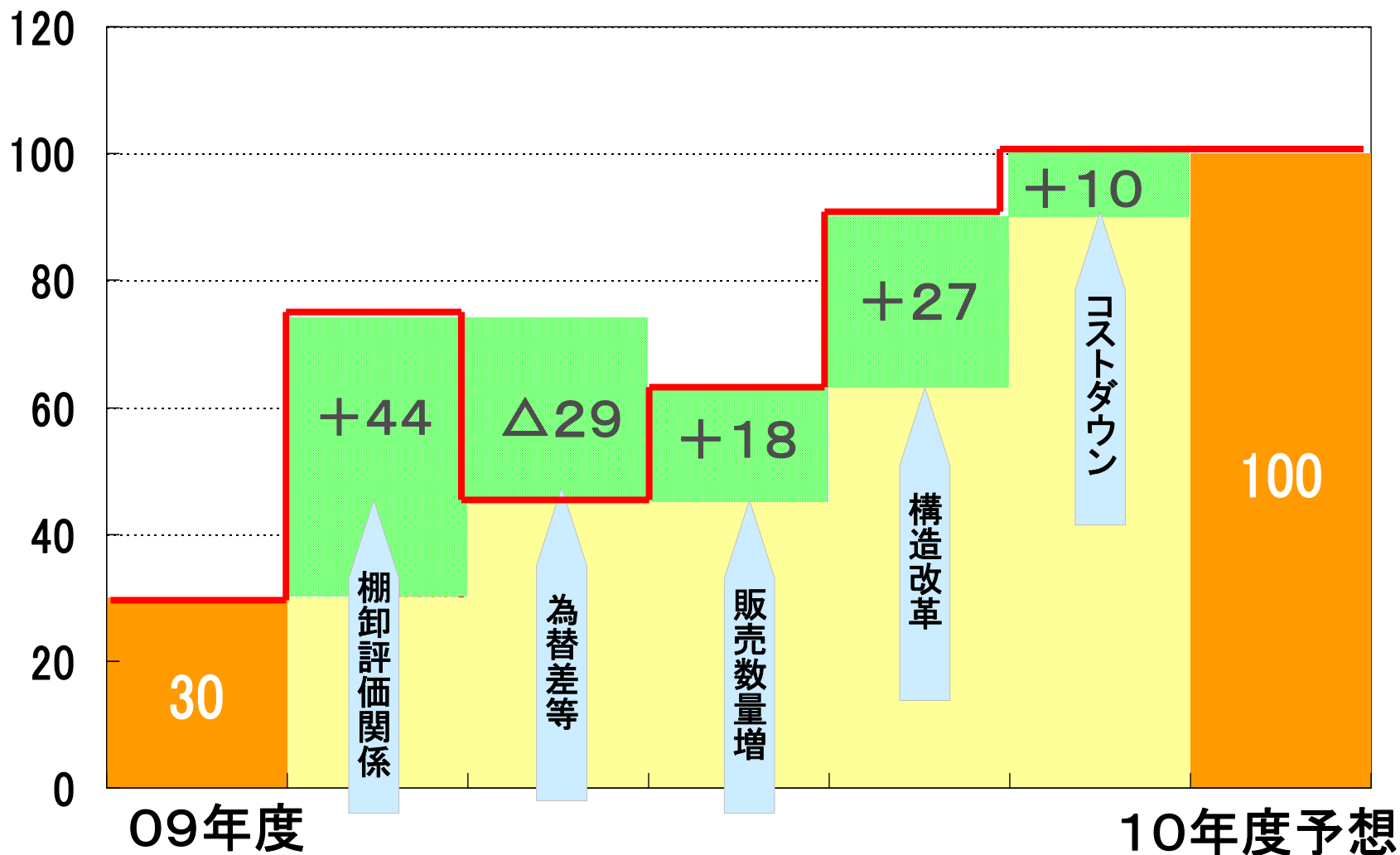
### ③連結損益予想

(単位：億円)

連結	09年度 実績	10年度 予想	伸率
売上高	2335	2400	2.8%
営業利益	52	142	2.7倍
経常利益	30	100	3.3倍
当期純利益	△65	70	—
設備投資	57	75	
減価償却費	99	96	

## ④ 経常損益分析(連結)

(億円) 30億円(09年)→100億円(10年予想)





## ⑤販売計画量（単体）

（単 位：千ト、億円）

	09年度		10年度		増 減	
	数量	金額	数量	金額	数量 伸率%	金額
アルミ板	300	1124	326	1240	26 8.7%	116
アルミ押出	31	189	28 (住軽テクノ名古屋分)	184	△3 △2.6%	△5
伸銅品	42	373	40	366	△2 △3.5%	△7
その他	—	52	—	* 56	—	4
合 計	—	1738	—	1846	—	108

\* 住軽テクノグループへのビレット販売138億円を除く

## ⑥単体損益予想

(単 位: 億円)

	09年度 実 績	10年度 予 想	伸率
売 上 高	1738	*1800	3.6%
営 業 利 益	43	100	2.3倍
経 常 利 益	12	68	5.7倍
当 期 純 利 益	△116	55	—
設 備 投 資	34	50	
減 価 償 却 費	79	76	

\* 住軽テクノ名古屋分を除き、  
住軽テクノグループへのビレット販売を加算



# 4. SUMIKEI VISION 2012

## 【SV12】 概要

(第4次中期経営計画)

# ①環境認識

## グローバルな成長市場の奪い合い

- 先進国需要の低迷
- 新興国需要の増大  
(中国／東南アジア／インド／中東等)



新興国成長市場での競争激化

## 海外メーカー、特に 中国／韓国軽圧メーカーの脅威の増大

- 最新設備による設備増強
- 生産技術／品質の着実な向上
- 中国政府の輸出奨励

## ユーザー海外展開の スピードアップと方針変化

- 海外展開の更なるスピードアップ
- 輸出から現地生産へ  
(円高等による輸出競争力低下)
- 『日本仕様での海外展開』から  
『現地適合仕様での海外展開』へ

## 新規製品分野の成長

- 自動車軽量化／新エネルギー分野／  
その他環境関連

## ②中長期的課題

『ありたい姿』

お客様にとっての **ベスト・グローバル・パートナー**

### 『実現のための中長期的課題』

1	技術開発力の優位性の維持・強化(既存分野/新規製品分野)
2	品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化
3	海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築 (ローカルメーカーにも供給可能な競争力を確保した供給体制)
4	上記を含めた持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現

# ③ 基本方針

## 「守り」と「攻め」の両立へ

### 1 コスト構造改革と財務体質の早急な改善

- 加工品事業再編と押出素材/部材事業再編の計画通りの実施
- 伸銅事業強化策の検討と実施
- 有利子負債の更なる削減(ポストC-200活動による資産効率化)

### 2 成長戦略のビルトイン

- 既存重点事業ユニットの優位性の維持・強化
- 新規成長分野(自動車軽量化/新エネルギー分野/その他環境関連等)でのナンバーワン確保
- 海外展開ユーザーへのグローバル供給体制構築に対する積極的な取組
- 海外ビジネスチャンスに対する積極的な取組
- グループ経営資源の更なる有効活用策の検討と実施
- ケースによっては同業他社とのアライアンスも検討

### 3 技術開発力の更なる強化

- 狭義の技術開発力から、現場力・スタッフ力も含めた広義の技術開発力強化へ

### 4 コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化

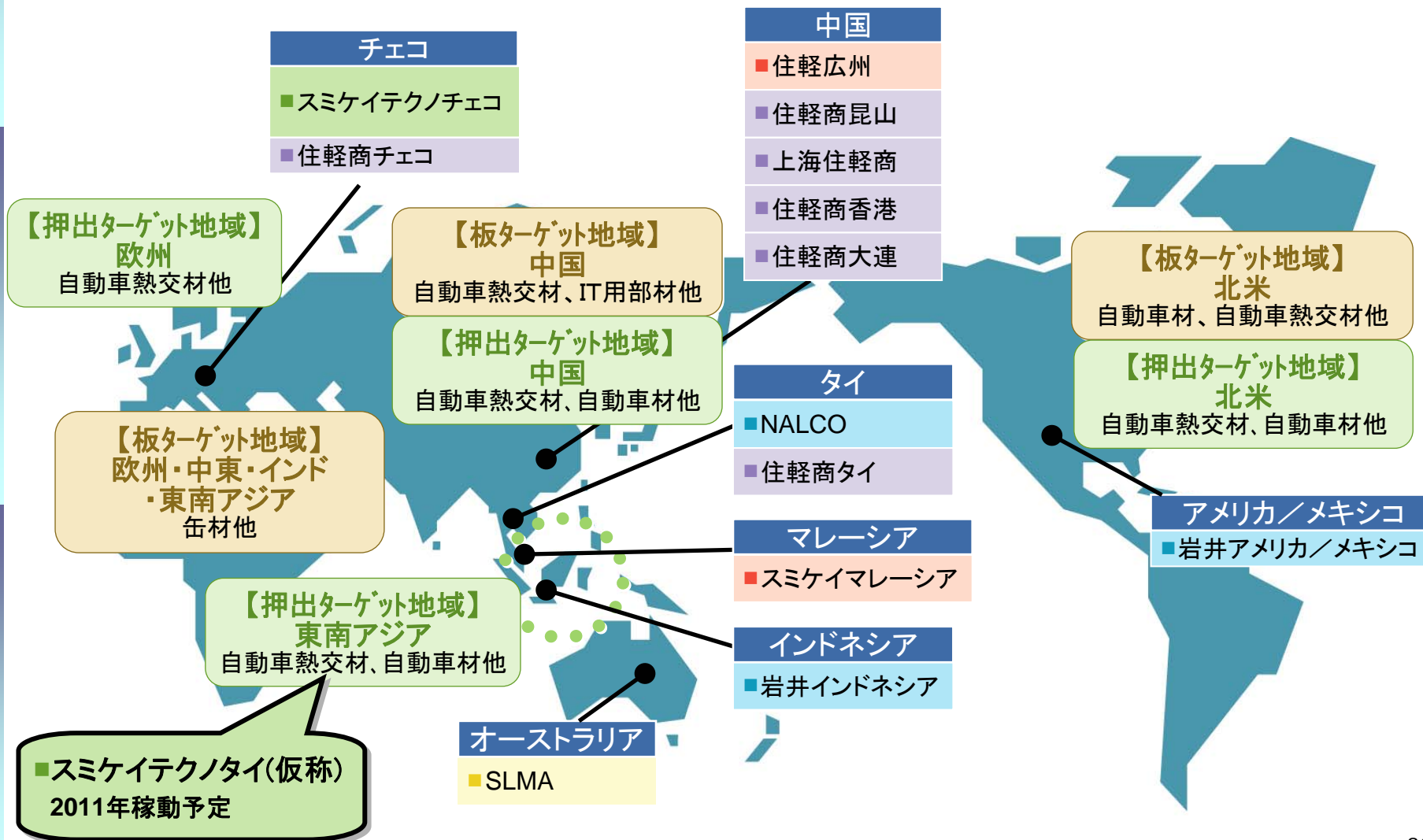
### 5 復配の早期実現

# ④ 成長戦略のビルトイン

## グローバル供給体制

事業部門

- 板部門
- 押出部門(住軽テクノグループ)
- 伸銅部門
- 加工部門
- 流通部門(住軽商事グループ)
- 製錬部門



## ⑤ 数値目標

連結

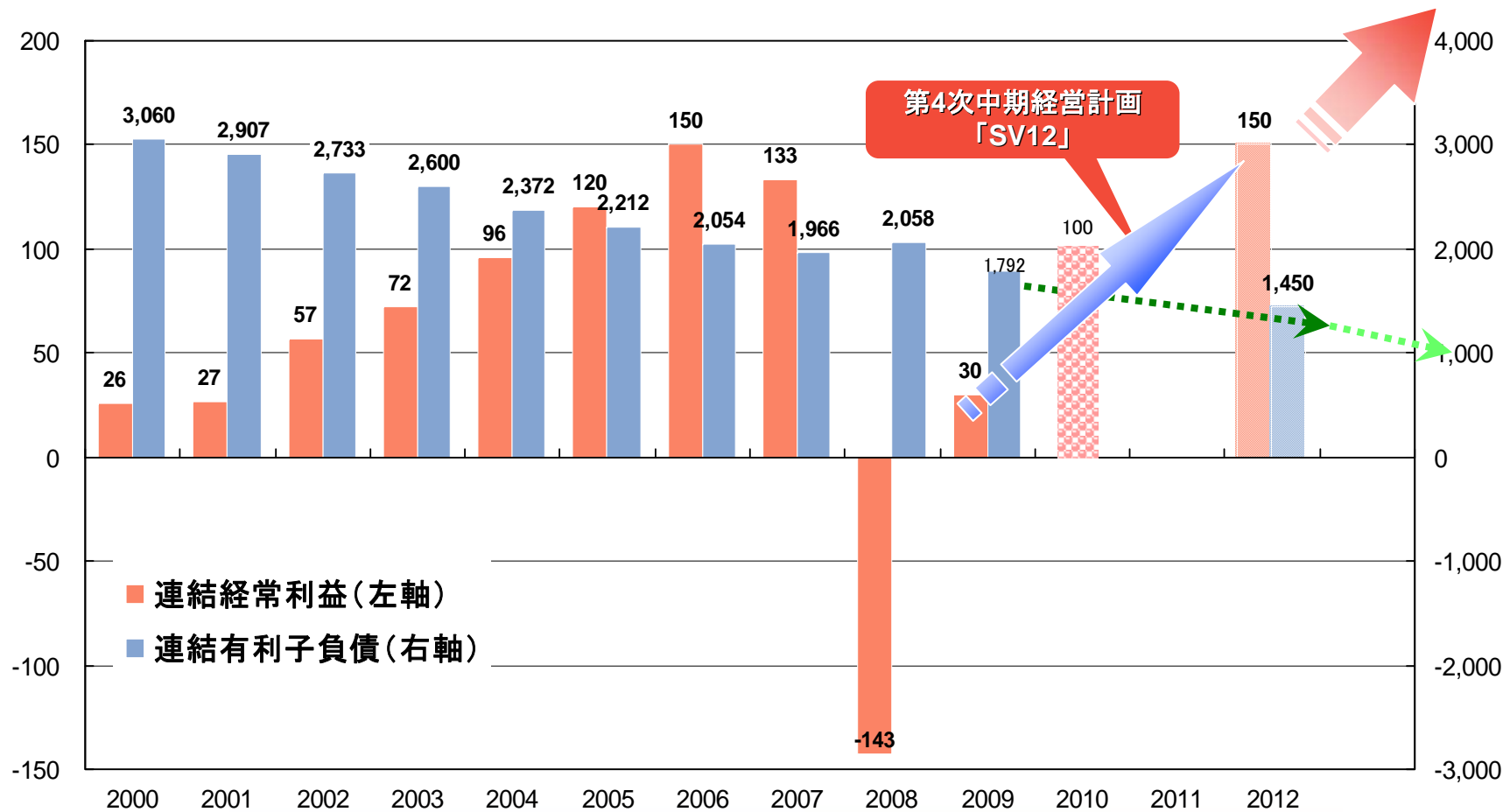
単位:億円

	H19('07)年度 実績	H20('08)年度 実績	H21('09)年度 実績	H24('12)年度 目標
売上高	3,276	2,782	2,335	2,600
営業利益	180	△77	52	190
経常利益	133	△143	30	150
ROA	5%	△2%	2%	7%
有利子負債	1,966	2,058	1,792	1,450
純資産比率	15%	6%	9%	20%
設備投資	82	92	50	250/3年間*

\* 戦略投資含む(ポートフォリオの入替え)



# ⑥ 数値目標グラフ



第1次中期計画

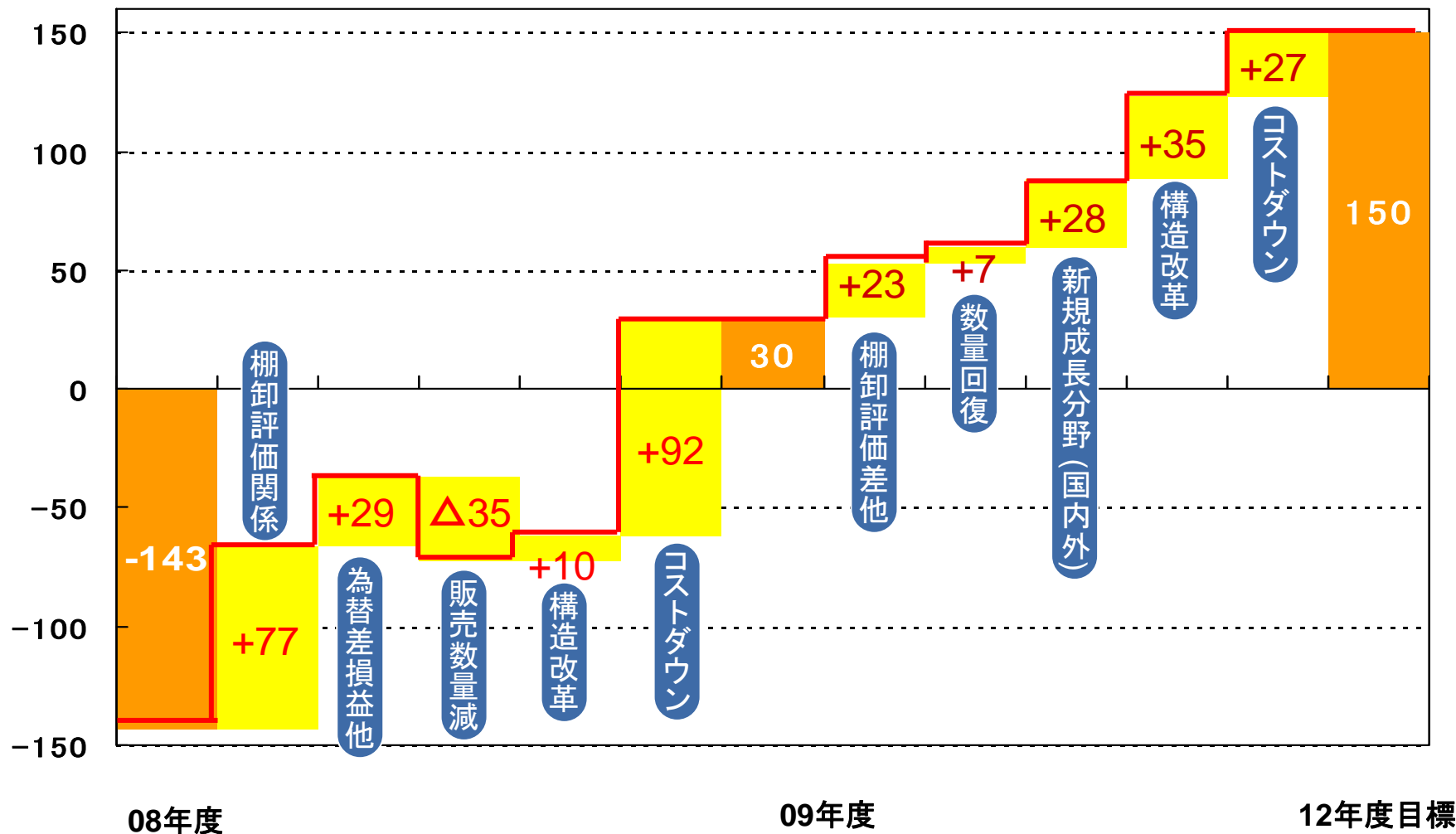
第2次中期計画

第3次中期計画  
「2010計画」

第4次中期計画  
「SV12」

# ⑦ 損益増減分析

(億円)  $\Delta 143$ 億円(08年)  $\rightarrow$  30億円(09年)  $\rightarrow$  150億円(12年目標)

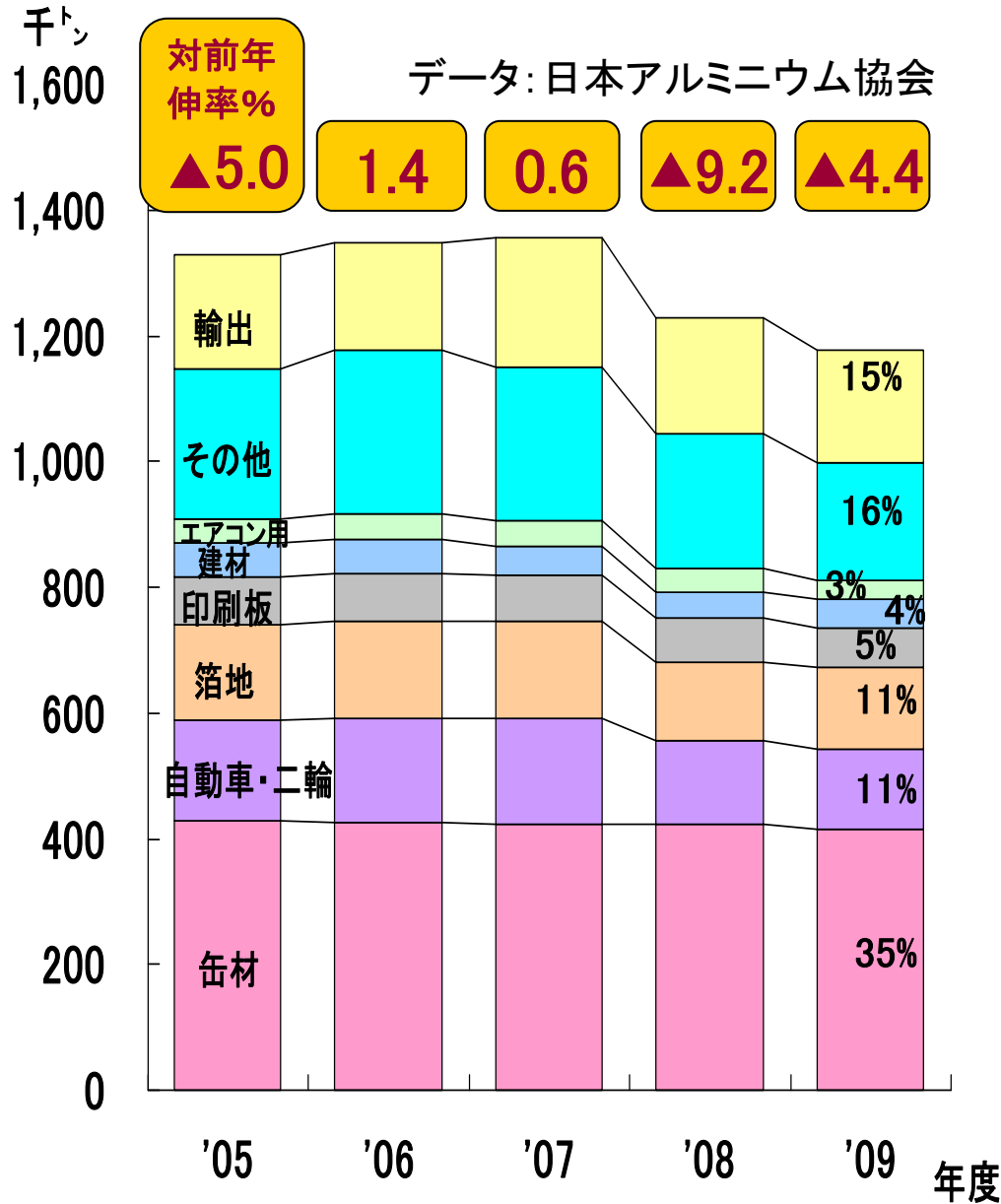




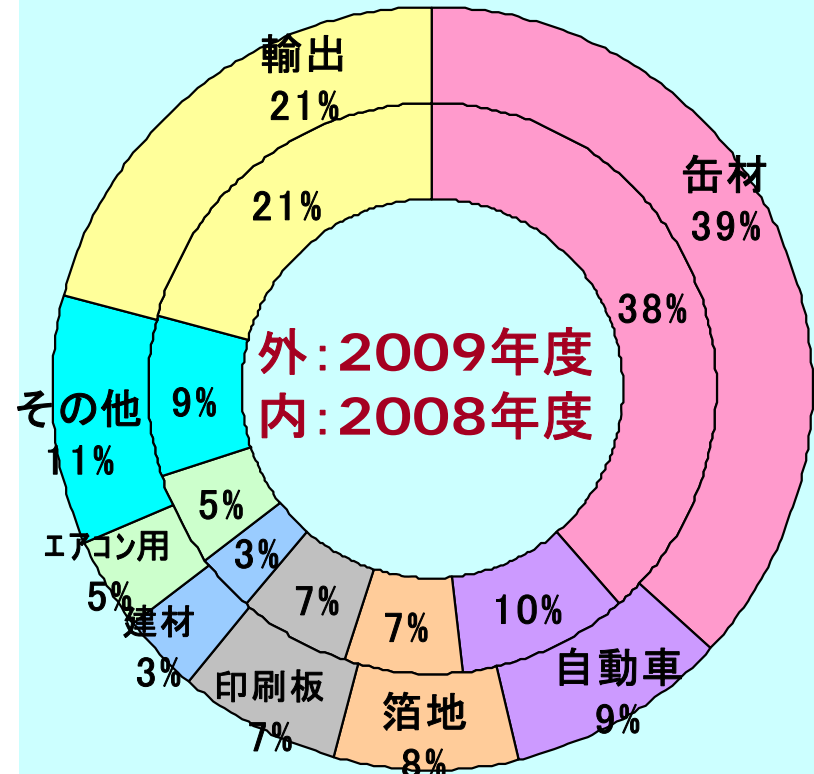
(参考資料)  
需要分野別販売概要

# ① アルミ板

## <業界全体出荷量>

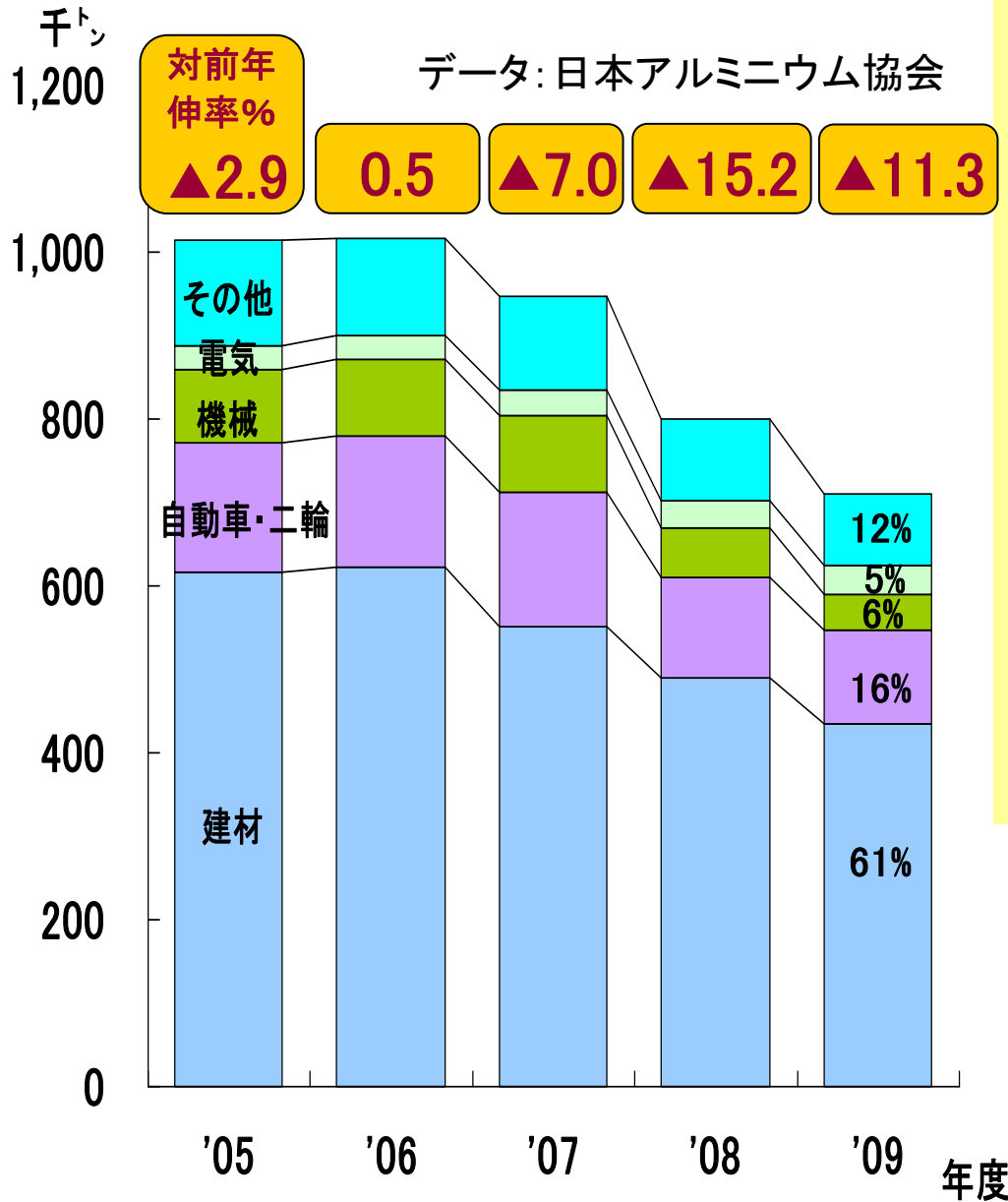


## <当社販売量>

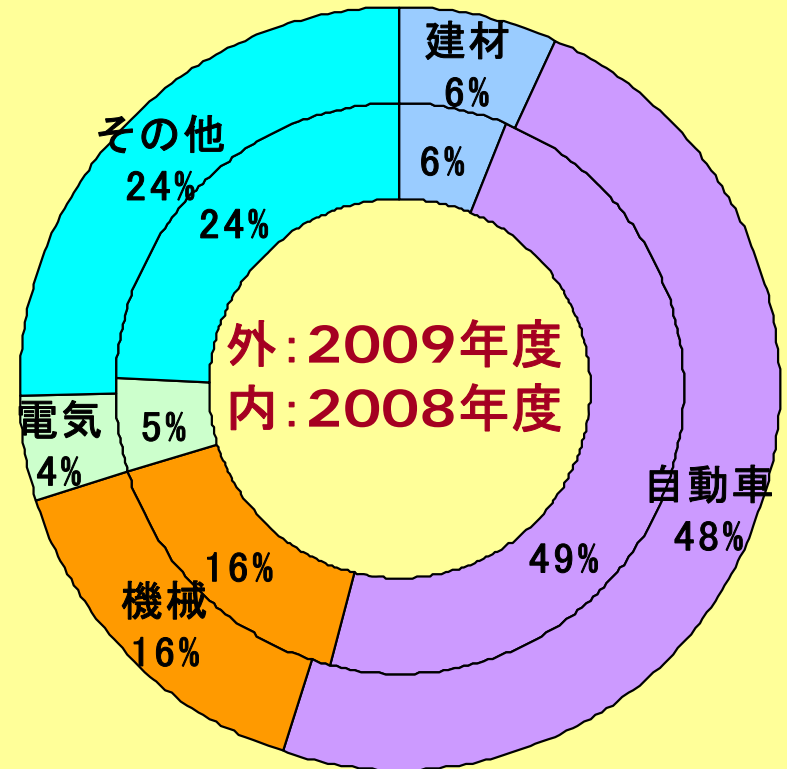


## ② アルミ押出

### <業界全体出荷量>

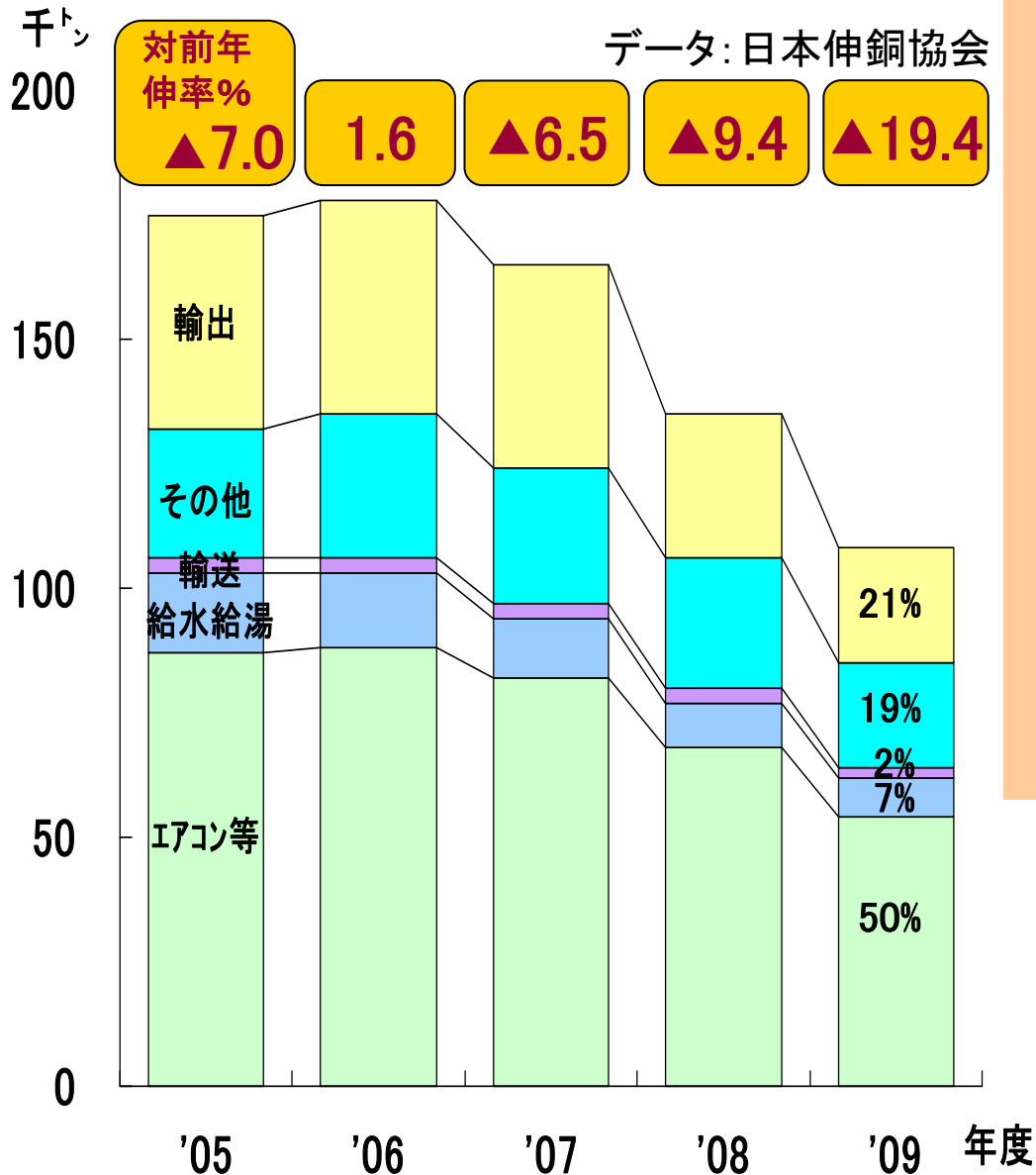


### <当社販売量>

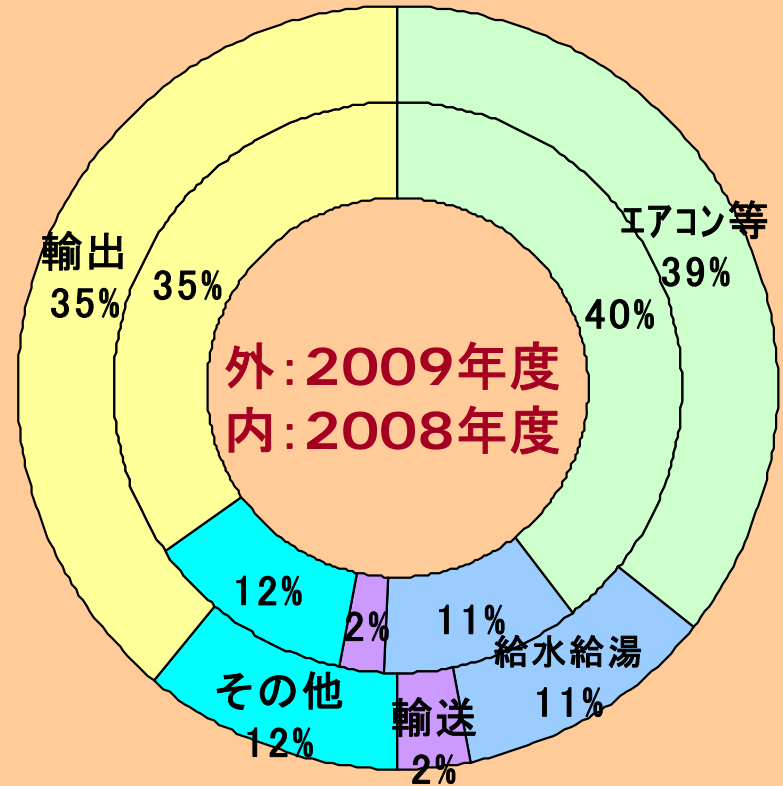


# ③ 銅管出荷量

## <業界全体出荷量>



## <当社販売量>



# 将来見通しに関する注意事項

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。

本資料の中には、弊社の予想・確信・期待・意向及び戦略など、将来の予測に関する内容が含まれております。これらは、弊社が説明会の時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて作成されており、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまう可能性があります。弊社は、将来予測に関する如何なる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

本資料に関する著作権・商標権その他全ての知的財産権は、当社に帰属します。